ISHIDA まちづくりニュース

第９０号（平成 23 年 12 月）　㈱石田技術コンサルタンツ

平成 24 年度
まちづくり関連予算の概算請求について

厳しい社会経済情勢が続いている中で、我が国全体を元気にしていくことが強く求められているといえます。

今回は、国土交通省平成２４年度予算概算請求の概要を確認し、まちづくりの向かうべき方向を考察します。

予算の重点化の考え方

東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復興等を強力に推進するとともに、全国における災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組みを緊急に進めていく。

また、持続可能な低炭素・循環型社会の構築、成長戦略の推進、地域活性化等のための基盤整備といった分野に重点を置いて、「選択と集中」を徹底し、メリハリのある要求を行う。

各事業・施策分野においては、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

予算の重点化の事項

１．東日本大震災からの復興等の推進

２．国民生活の安全・安心の確保

(1)災害に強い社会基盤整備

(2)災害への対応力の強化

(3)生活基盤の安全・安心（住宅セーフティネットの充実）

３．持続可能な低炭素・循環型社会の構築

４．成長先着の推進

５．地域活性化のための基盤整備等

＜まちづくりに関わる重点項目の概要＞

■社会構成要素のゼロエネルギー ・ ゼロエミッション化

- 地域社会・国民生活の構成要素となる「住宅」「建築物」「自動車」「公共施設」について、未来を先取りした環境性能を具体化、普及促進。

■スマート・シティの形成

- 市街地整備の一環として自然、未利用エネルギーを面的に活用する取組みに対する認定・支援制度の創設
- EV 等の手軽なモビリティ等による集約型交通システムの導入によるまちづくりの推進

■公共施設の耐震化・津波対策等の推進

- 東海・東南海・南海地震等における地震被害及び津波被害の発生を防止するため、公共施設の耐震化・津波対策等を強力に推進する。

■街区の防災性・事業継続性の向上

- 災害時における都市の事業継続性を確保するため、都市機能が集積する街区等において一体的に防災安全性を向上する対策への支援制度を創設する。

■住宅セーフティネットの充実

- 民間賃貸住宅を有効活用した住宅セーフティネットを構築するため、空家をリフォームし、子育て世帯・障害者世帯等の住宅確保要配慮者向けに適切な契約・管理の下で賃貸する民間事業者等を支援する制度を創設する。

■地域公共交通の確保・維持・改善

- 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等、移動にあたっての様々な障害の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。

■社会資本整備総合交付金の効果的な活用

- 社会資本整備総合交付金について、低炭素・循環型社会の構築や産業空洞化の防止、災害リスクの低減など、成長基盤の強化等につながるインフラ整備で、国と地方公共団体のパートナーシップにより推進するものに対し、重点的に配分することとする。

環境に配慮した持続可能なまちづくりや安全・安心まちづくりおよび地域振興のまちづくりが強く求められている中で、「社会資本整備総合交付金」の有効かつ効果的な活用が求められています。

当社は、「コミュニティ・コンサルタント」として、地域主体のまちづくりで交付金を有効に活用し、効果的な施策展開を実現するための技術支援を積極的に実施致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ　まちづくり担当
TEL；０５６８-７３-１０８５
FAX；０５６８-７３-１０９９
e-mail；hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
『コミュニティ・コンサルタント』
を目指しています。

株式会社 石田技術コンサルタンツ